

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2024年8月作成

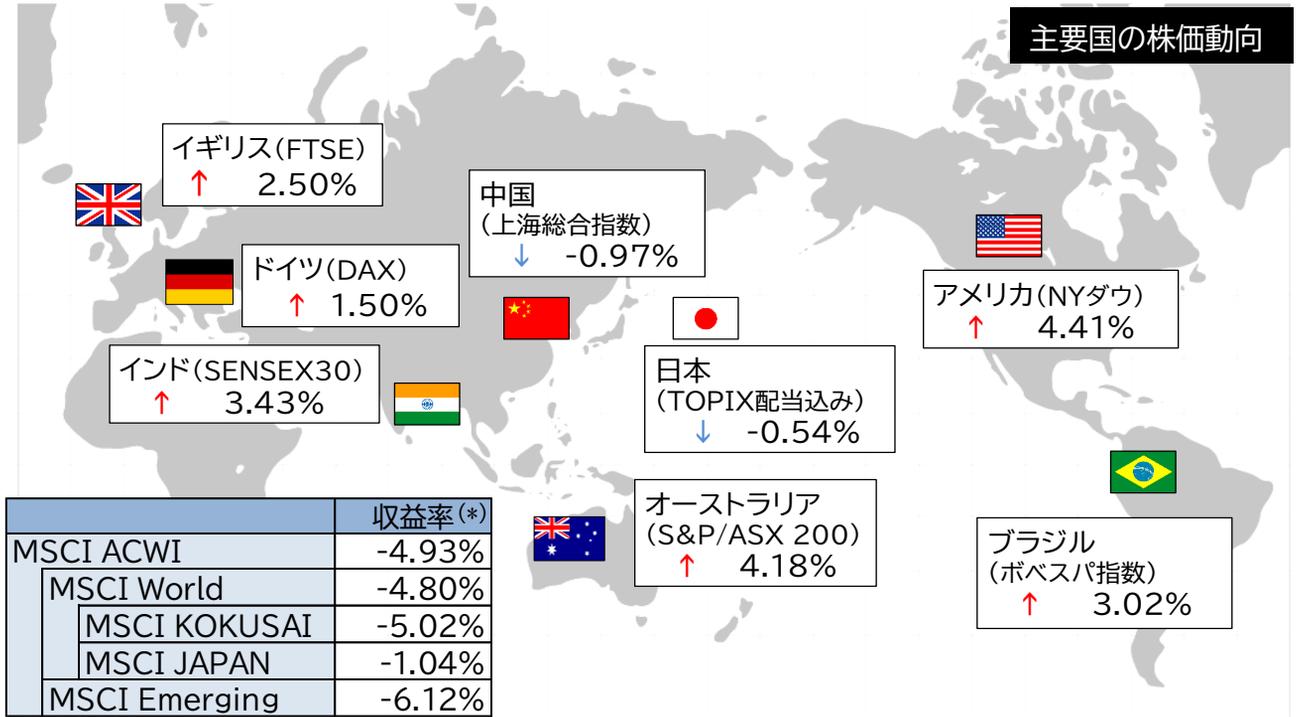
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

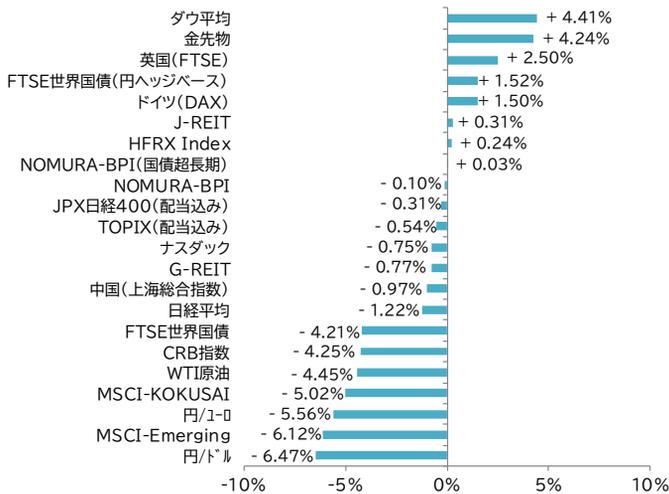
7月の市場動向まとめ

7月の株式市場は、国内では、円買い介入観測やトランプ前米大統領の円安けん制発言から円高・米ドル安に転じたことを受けて、自動車など輸出関連株を中心に下落しました。米国では、早期利下げ観測や経済のソフトランディングへの期待から出遅れ感が強い景気敏感株を買う動きが優勢となり、上昇しました。

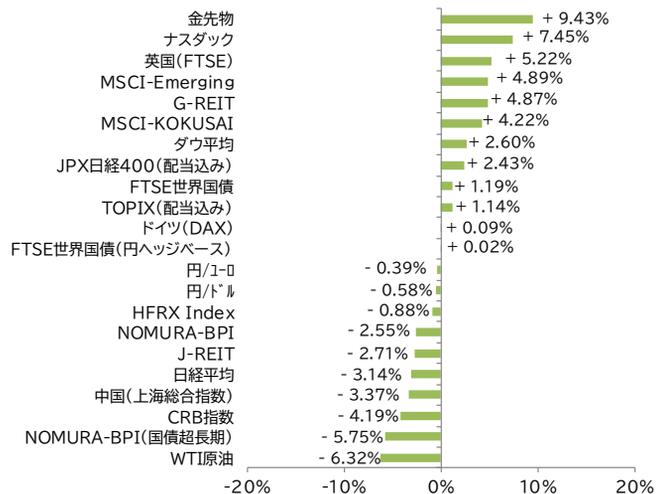


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円^レ-)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
7月2日	6月 マネリ-ハ`-ス(前年比)	0.6%	0.9%
7月5日	5月 景気先行CI指数	111.1	110.9
7月5日	5月 景気一致指数	116.5	115.2
7月8日	5月 実質賃金総額(前年比)	-1.4%	-1.2%
7月8日	6月 景気ウォッチャ-調査 現状判断(季調済)	47.0	45.7
7月8日	6月 景気ウォッチャ-調査 先行き判断(季調済)	47.9	46.3
7月9日	6月 マネ-ストックM2(前年比)	1.5%	1.9%
7月9日	6月 マネ-ストックM3(前年比)	1.0%	1.3%
7月9日	6月 工作機械受注(前年比)	9.7%	4.2%
7月11日	5月 IA機械受注(前月比)	-3.2%	-2.9%
7月11日	5月 IA機械受注(前年比)	10.8%	0.7%
7月12日	5月 鋳工業生産(前月比)	3.6%	2.8%
7月12日	5月 鋳工業生産(前年比)	1.1%	0.3%
7月12日	5月 設備稼働率(前月比)	4.1%	0.3%
7月16日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.4%	2.2%
7月18日	6月 輸出(前年比)	5.4%	13.5%
7月18日	6月 輸入(前年比)	3.2%	9.5%
7月19日	6月 全国CPI(前年比)	2.8%	2.8%
7月19日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.6%	2.5%
7月23日	6月 工作機械受注(前年比)	9.7%	9.7%
7月26日	5月 景気先行CI指数	111.2	111.1
7月26日	5月 景気一致指数	117.1	116.5
7月30日	6月 失業率	2.5%	2.6%
7月30日	6月 有効求人倍率	1.2	1.2
7月31日	6月 小売売上高(前年比)	3.7%	2.8%
7月31日	6月 小売売上高(前月比)	0.6%	1.6%
7月31日	6月 鋳工業生産(前月比)	-3.6%	3.6%
7月31日	6月 鋳工業生産(前年比)	-7.3%	1.1%

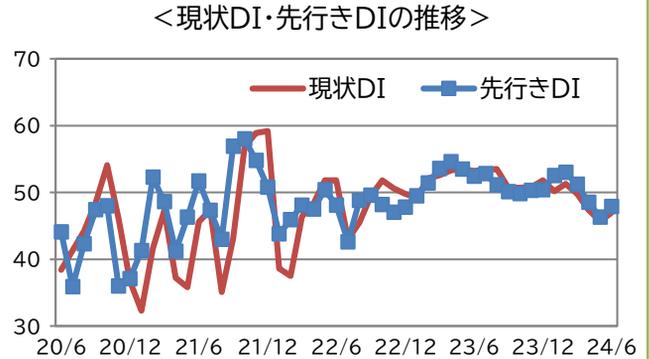
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):
前月比-3.6%



6月の鉱工業生産指数は、前月比-3.6%と低下しました。基調判断は「一進一退ながら弱含んでいる」に据え置かれました。業種別では、全15業種がいずれも低下し、自動車工業や生産用機械工業などが大幅に低下しました。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:47.0 先行き判断DI:47.9



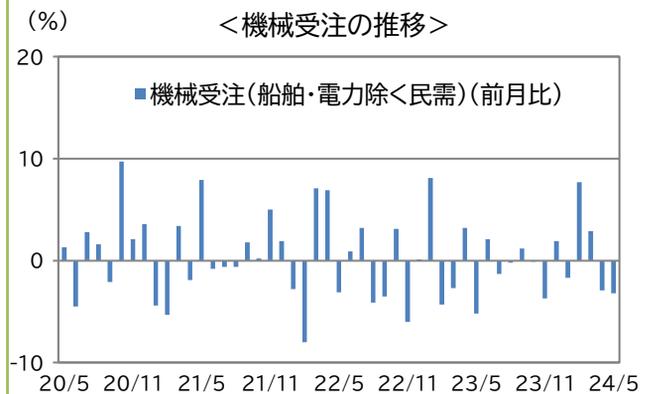
6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.3ポイントの47.0となり、先行き判断DIは前月比+1.6ポイントの47.9となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):
前年比+2.6%



6月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+2.6%と前月に引き続き上昇率が拡大しました。項目別では、政府による電気・ガスへの補助金政策の縮小に伴い、エネルギーが7.7%上昇と前月から伸びが加速しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):
前月比-3.2%



5月の機械受注は前月比-3.2%と2ヶ月連続でマイナスとなりました。内訳では、通信業の-27.6%と大幅なマイナスを受けた非製造業が-7.5%と2カ月ぶりに減少したことから、内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と下方修正しました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	48.5	48.7
7月3日	6月 ADP雇用統計	15.0万人	15.7万人
7月3日	5月 製造業受注(前月比)	-0.5%	0.4%
7月3日	5月 耐久財受注(前月比)	0.1%	0.1%
7月5日	6月 非農業部門雇用者数変化	20.6万人	21.8万人
7月5日	6月 失業率	4.1%	4.0%
7月10日	5月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.6%
7月11日	6月 CPI(前月比)	-0.1%	0.0%
7月11日	6月 CPI除食品・I補 ^注 (前月比)	0.1%	0.2%
7月12日	6月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.0%
7月12日	6月 PPI (除食品・I補 ^注 、前月比)	0.4%	0.3%
7月12日	6月 PPI 最終需要(前年比)	2.6%	2.4%
7月12日	7月 ミシガン大学消費者マインド ^注	66.0	68.2
7月16日	6月 小売売上高速報(前月比)	0.0%	0.3%
7月17日	6月 住宅着工件数	135.3万件	131.4万件
7月17日	6月 住宅着工件数(前月比)	3.0%	-4.6%
7月17日	6月 鋳工業生産(前月比)	0.6%	0.9%
7月17日	6月 設備稼働率	78.8%	78.3%
7月23日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	-5.4%	-0.7%
7月24日	6月 卸売在庫(前月比)	0.2%	0.6%
7月24日	6月 新築住宅販売件数	61.7万件	62.1万件
7月24日	6月 新築住宅販売件数(前月比)	-0.6%	-14.9%
7月25日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	2.8%	1.4%
7月25日	4-6月期 個人消費	2.3%	1.5%
7月25日	6月 耐久財受注(前月比)	-6.6%	0.1%
7月26日	7月 ミシガン大学消費者マインド ^注	66.4	66.0

<ユーロ圏>

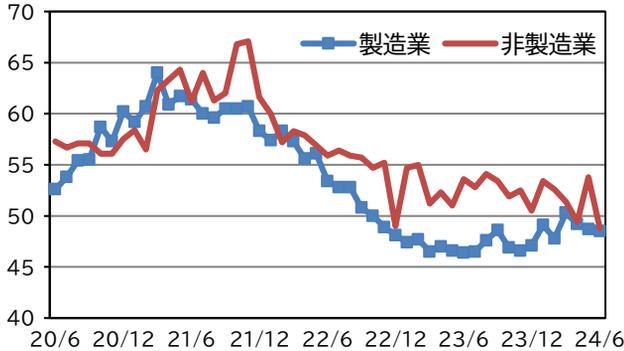
	経済指標		
7月3日	5月 PPI(前月比)	-0.2%	-1.0%
7月5日	5月 小売売上高(前月比)	0.1%	-0.2%
7月5日	5月 小売売上高(前年比)	0.3%	0.6%
7月15日	5月 鋳工業生産(季調済/前月比)	-0.6%	0.0%
7月16日	7月 ZEW景気期待指数	43.7	51.3
7月25日	6月 マネーサプライM3(前年比)	2.2%	1.5%
7月30日	7月 消費者信頼感	-13.0	-13.0

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):
製造業48.5 非製造業48.8

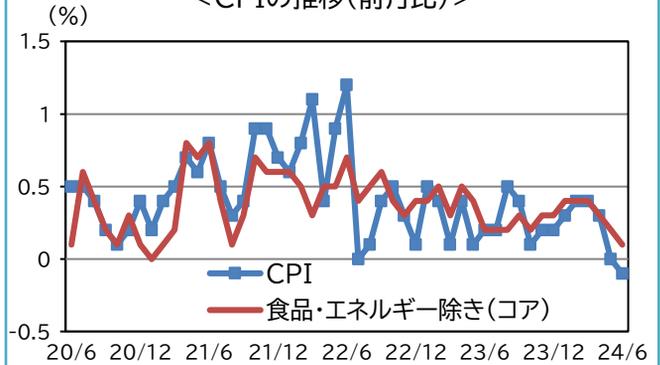
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は48.5と前月から0.2ポイント低下しました。また、非製造業景況指数は48.8となり、前月から5.0ポイント低下しました。製造業、非製造業ともに、基準値の50を下回ったほか、内容面でも米国経済の減速傾向をうかがわせる結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(6月):
前月比-0.1%

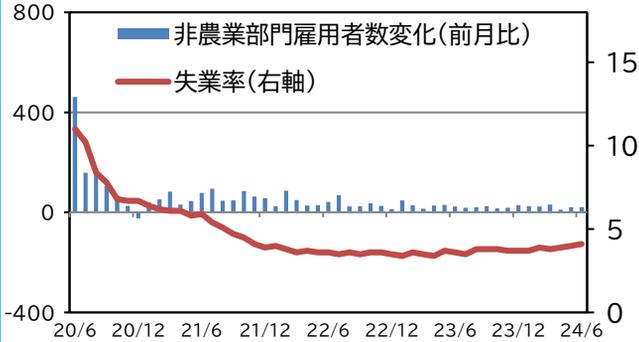
<CPIの推移(前月比)>



6月のCPI(消費者物価指数)は前月比-0.1%、前年同月比+3.0%となりました。また、食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.1%、前年同月比+3.3%となりました。市場では、インフレ率の伸びが鈍化傾向にあると受け止められ、FRBによる9月の利下げ観測が高まりました。

米雇用統計(6月):
非農業部門雇用者数 前月比+20.6万人

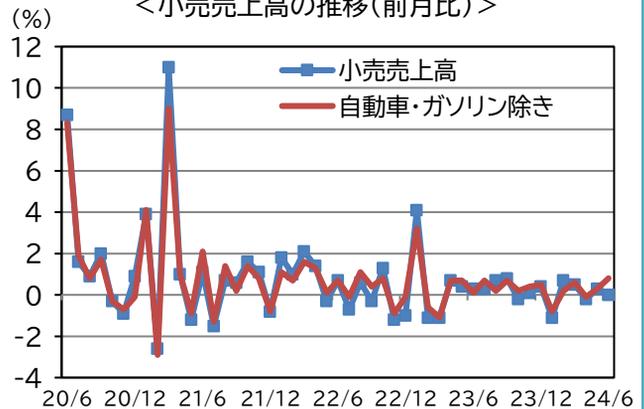
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の雇用者数は前月比+20.6万人となり市場予想(同+19.0万人)を上回ったものの、失業率は4.1%と前月より0.1%上昇しました。また、平均時給は前月比+0.3%と市場予想(同+0.3%)通りの結果となり、労働市場の勢いの減速と賃金インフレの鈍化を示す結果となりました。

米小売売上高(6月):
前月比+0.0%

<小売売上高の推移(前月比)>



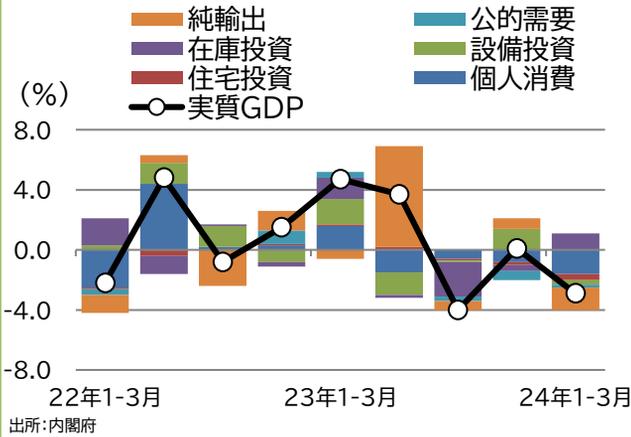
6月の小売売上高は前月比+0.0%と市場予想(同-0.3%)を上回りました。内訳では、オンライン売上高が前月比+1.9%、建設資材と園芸用品店はそれぞれ同+1.4%となるなど、幅広い品目で売上が増加し、米消費が堅調であることを示す結果となりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

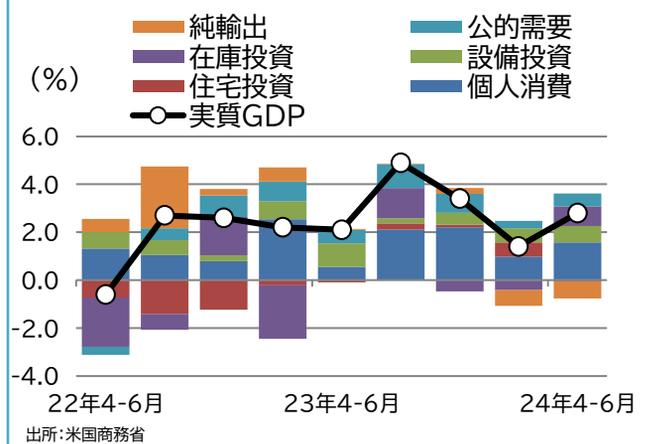
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で-2.9%と6月発表の改定値の同-1.8%から下方修正されました。項目別では、品質不正問題を背景とする自動車の生産や出荷停止を受けて、GDPの内訳の多くを占める個人消費(前期比-0.7%)や設備投資(同-0.4%)が下落しました。

米国

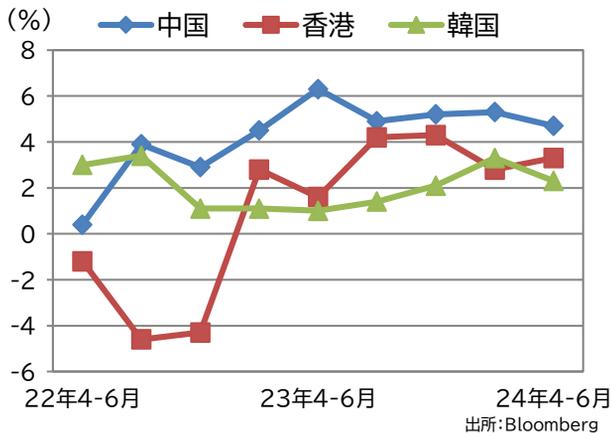
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の4-6月期GDP成長率(速報値)は前期比年率換算で+2.8%と、市場予想の+2.0%を上回りました。項目別では、個人消費支出と設備投資が上昇しており、全体を押し上げる結果となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



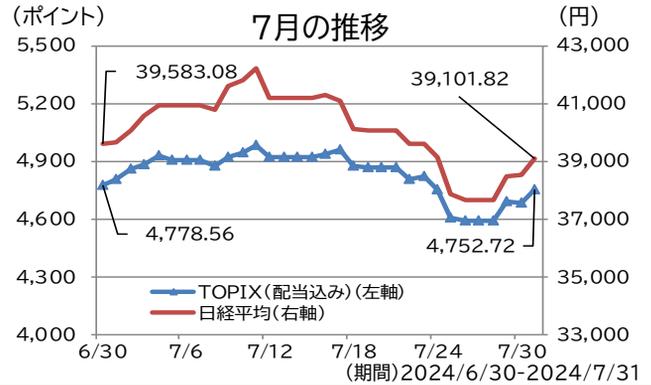
中国の4-6月GDP成長率は消費の低迷を受け、前年同期比+4.7%と、市場予想(同+5.1%)を下回りました。香港の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+3.3%と6四半期連続のプラスとなりました。韓国の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+2.3%となりました。

Note

● 市場振り返り

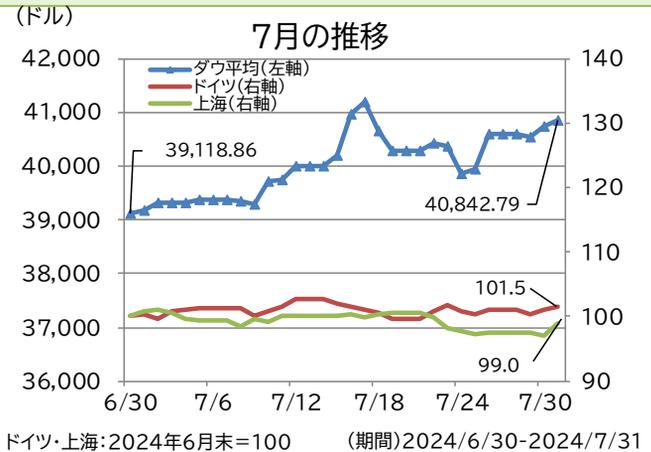
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【7月の振り返り】国内株式市場は下落しました。月前半は米国株式市場の上昇を受けて市場心理が改善したほか、円安・ドル高基調の継続を受けて企業業績の上方修正が期待され、上昇基調で推移しました。先物中心に海外投資家の大幅な買い越しが続く中、日経平均株価が初の4.2万円台をつけ、TOPIXも一時バブル期以降の最高値を更新しました。一方、月後半は下落基調で推移しました。政府・日銀による円買い介入の観測やトランプ前米大統領の円安・米ドル高を問題視する発言から円高・米ドル安に転じ、自動車など輸出関連株が下落したほか、米半導体株が大幅安となり、国内の関連銘柄にも売りが波及しました。月末は日銀による追加利上げを受けた売りが先行したものの、金利上昇による業績改善が期待された銀行株が大幅に上昇したほか、米政権の新たな対中半導体輸出規制から日本などの同盟国が除外される見通しであるとの報道を受け半導体関連株も急反発しました。

外国株式



【7月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。月前半はテスラやアップル、マイクロソフトなど大型ハイテク株主導で堅調に推移しました。中旬以降は米国の早期利下げ観測や経済のソフトランディング期待に加え、トランプ氏の米大統領返り咲きなどへの思惑が高まり、高値警戒感のあるハイテク株を売り、出遅れ感の強い景気敏感株を買う動きが優勢となりました。対中輸出規制強化との報道や、トランプ氏の台湾防衛に消極的な発言、生成AI投資の持続性や収益化遅延への懸念から、月間を通して半導体株の下落が目立ちました。

欧州株式市場は上昇しました。フランスの総選挙で極右勢力が伸び悩み、欧州の政治リスクへの過度な警戒感が和らいだほか、域内の利下げ観測の高まりが支えとなりました。月間では銀行、不動産、通信など内需関連株が上昇した一方、中国の需要減少や中国企業との競争激化への懸念がくすぶる中、半導体、資源関連、自動車、高級ブランド株などが下落しました。

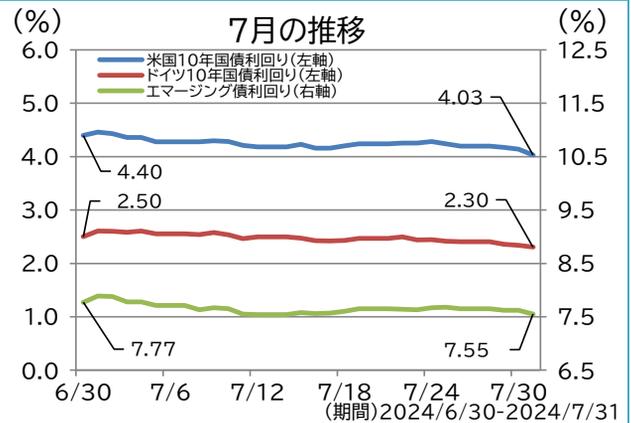
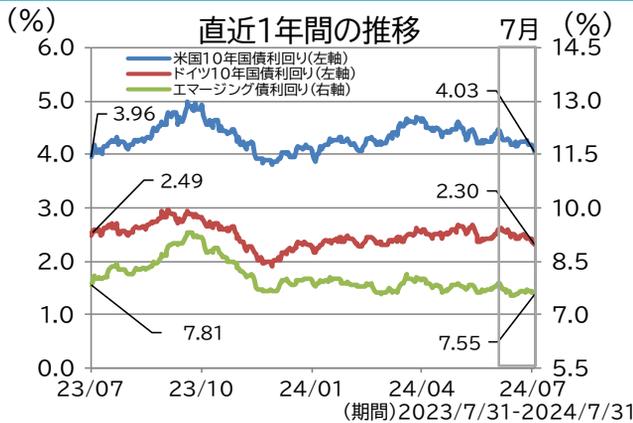
国内債券



【7月の振り返り】10年国債利回りは1.045%に小幅低下(価格は上昇)しました。月末の日銀金融政策決定会合における追加利上げの有無に市場の注目が集まる中、10年国債利回りは狭いレンジ内でもみ合う展開が続きました。月前半は円安・ドル高基調の継続を受けて早期の利上げ実施が意識され、利回りは1.1%近辺まで上昇しました。中旬以降は米長期金利低下が影響したほか、円高・米ドル安に転じたことで利上げ観測が和らぎ、利回り上昇が一服しました。30日にはポジション調整の動きから一時利回りが約1カ月ぶりの低水準となる0.995%まで低下しました。31日には日銀が政策金利を従来の0.0~0.1%程度から0.25%程度への引き上げを決定したことをうけて、利回りが上昇しました。

外国債券

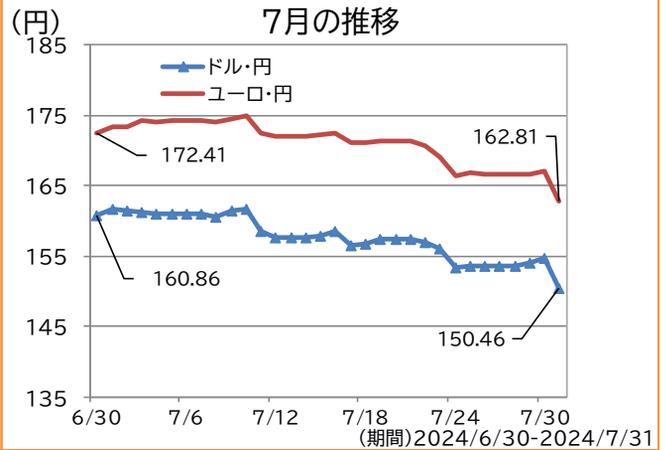
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【7月の振り返り】米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。雇用関連指標が労働市場の減速を示したほか、物価指標の鈍化が続き、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が高まりました。利回りは米国の財政悪化懸念などで下げ渋る場面もありましたが、月末には4.0%台前半まで低下しました。31日にはFRB議長がFOMC(米連邦公開市場委員会)後の会見にて9月利下げの可能性に言及したほか、中東情勢の緊迫化でリスク回避目的の買いが優勢となりました。

ドイツ10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半はフランス総選挙で極右勢力が伸び悩み、これまでリスク回避目的で買われた反動から売りが優勢となりました。月後半は、米国やフランスの長期金利低下が波及したほか、ECB(欧州中央銀行)の追加利下げ観測の高まりやドイツの企業景況感指標の悪化が買い材料となり、利回りの低下が続きました。

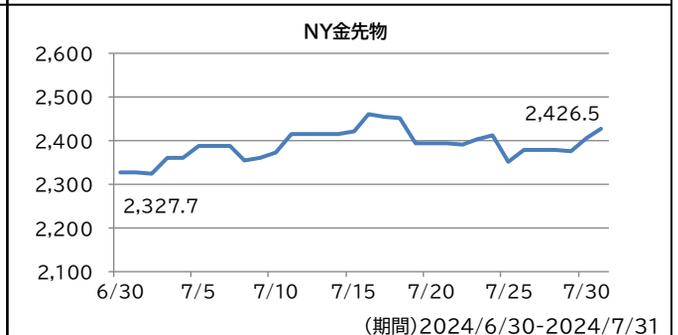
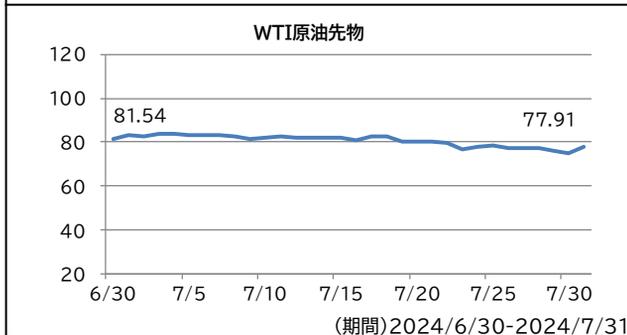
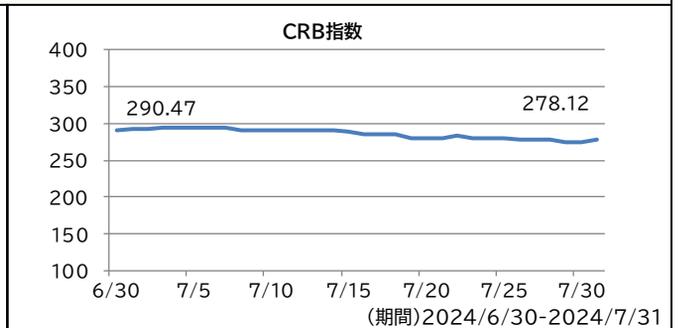
為替



【7月の振り返り】米ドル/円相場は、円高・米ドル安が進行し、1ドル=150.46円となりました。月前半は161円台を中心にもみ合う展開が続いたものの、中旬には政府・日銀による円買い介入の観測やトランプ前米大統領の円安・米ドル高を問題視する発言から円高・米ドル安に転じました。その後も米国の利下げ観測の高まりや政府・与党幹部による日銀の早期利上げを支持する発言から、円買い・米ドル売りが優勢となりました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安が進行し、1ユーロ=162.81円となりました。月前半は円安・ユーロ高が進行しました。フランス総選挙で極右勢力が伸び悩み、欧州の政治リスクへの過度な警戒感が和らぎ、ユーロを買い戻す動きが加速しました。月後半はECB(欧州中央銀行)の追加利下げ観測が高まった一方、日銀による早期利上げ実施が意識され、円高・ユーロ安が加速しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年1～3月期国内生産(GDP)は、実質で前期比0.7%減、年率換算で2.9%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は、認証不正に伴うダイハツ工業の生産停止が販売減につながった自動車問題を主因として、前期比0.7%減となりました。設備投資は、普通乗用車やトラックへの投資が落ち込んだため、前期比0.4%減となりました。輸出は、上記の自動車問題の影響などにより、前期比5.1%減となり、改めて、稼ぎ頭となっている自動車に左右されやすい日本経済の現状が明らかとなりました。また、7月に発表となった6月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.3ポイントの47.0となり4か月ぶりに上昇し、先行き判断指数も前月比+1.6ポイントの47.9と、こちらも4か月ぶりに上昇となりました。24年4～6月期については、自動車生産が正常化に向かっていることや、落ち込んでいた個人消費や輸出などにおける反発が想定されるため、前期比年率2%台の成長を見込んでいます。その後については、2024年春闘における高い賃上げ率や定額減税などを考慮すると、個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は7月30日～31日に開催した金融政策決定会合において、政策修正を決定しました。金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%程度で推移するよう促すとし、利上げを決定しました。また、長期国債買入れの減額について、月間の長期国債の買入れ予定額を、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度とする計画を決定しました。会合後の記者会見で植田総裁は、国債の減額計画について、「(市場参加者の)予見可能性を求める声が強かったことを受けて、買入れ予定額を具体的に示した。一方で先行きの市場環境への懸念も少なからずうかがわれた。中間評価の実施など国債市場の安定に配慮するための柔軟性も確保することとした」と説明しました。また、今回利上げした理由については、「4月以降のデータがある程度まとまって評価できる時点に達したということかなと思う。少しずつでも早めに調整しておいた方が後が楽になる」とし、中長期的な視点から利上げを決定したことを明らかにしました。このほか、今後の利上げの考え方については、「現在の実質金利が極めて低い水準にあることを踏まえると、今回示した経済・物価の見通しが実現していくとすればそれに応じて引続き政策金利を引上げ、金融緩和の度合いを調整していく」とし、年内の追加利上げを排除しない姿勢を示しました。今後、日銀は物価に影響を及ぼす賃金や為替動向を注視しながら慎重に判断し、利上げを進めて行くものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2024年4～6月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+2.8%と、8四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+2.2%)の伸びが縮小したものの、財消費(+2.5%)がプラスに転じたことが寄与し、全体では+2.3%と前期から加速しました。設備投資は建築物投資(-3.3%)がマイナスとなりましたが、機器投資(+11.6%)が大幅に伸びたことなどから、全体では前期から加速(+5.2%)しました。また住宅投資(-1.4%)の伸びはマイナスに転じ、純輸出も輸入の伸びが加速したことなどからマイナス寄与となりました。

2024年7～9月期は、消費者センチメントの悪化などから底堅く推移する個人消費も軟化することが見込まれ、実質GDP成長率は前期比年率1%台に減速すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、7月30-31日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に8会合連続で据え置くことを決定しました。声明文では、インフレが「幾分高止まり」しているという表現に和らげられました。また、「インフレリスクに非常に注意を払う」という文言が削除され、物価安定と最大雇用という「二大責務の双方のリスクに注意を払う」という表現に変更されました。パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見で、さらに一歩踏み込み、今後のインフレ指標で足元のインフレ鈍化傾向が裏付けられれば「9月会合で利下げを検討できるかもしれない」旨を表明しました。今回の声明文で、FOMCの政策スタンスが失業率とインフレ率の二大責務をバランスさせるものへとシフトしたことや、パウエルFRB議長の記者会見が声明文よりもハト派的な内容であったことから、インフレ率の抑制を前提に9月の利下げに向けてうまく準備が整えられたと評価しています。さらに、声明文には雇用の鈍化を認める記載があり、今後発表される経済データがFRBの期待を裏切るものでなければ、次回9月会合で利下げが決定される可能性が高いと見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは、レンジ圏内での推移を予想します。
日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の年内利下げ観測などが低下圧力になると見えています。但し、米国大統領・議会選挙で共和党優位の思惑が強まった場合には、同党の掲げる政策が米金利上昇につながるとの見方から、一段と利回りが上昇する可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は、一進一退の展開を想定しています。
日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長い目を見た買い材料は不変である一方、日銀による追加利上げ観測や急速な円高進行が業績見通しの重石となり、当面相場は一進一退の展開を想定しています。米国の対中半導体輸出規制に対する思惑から、関連銘柄主導で国内株式相場も大きく動く可能性があると考えています。

米国債券

米国10年国債利回りは、低下基調で推移すると予想します。
経済指標が底堅く推移する一方、物価指標の減速が続いていることや個人消費の低迷が見られることから、金利には低下圧力がかかりやすいと見えています。ただし市場は利下げを相応に織り込み済みであることから、経済指標が上振れた場合は、金利も一時的に上昇する可能性があると考えています。

米国株式

米国株式は、一進一退の展開を予想します。
バリュエーションの高さが株価の重石となる一方、好調な業績見通しや利下げ観測が株価を下支えると考えています。
市場では米経済のソフトランディング期待が強まっていることから、予想以上に低調な経済指標の発表が続いた場合は、景気後退の思惑から、株式が売り込まれるリスクもあると考えています。

為替

ドル円相場は一進一退の展開を予想します。
日銀による追加利上げとFRBによる利下げ観測を背景に当面は下値を探る展開が予想されるものの、依然大きい日米金利差などを背景に円売り圧力も根強く、思惑先行で値動きの荒い展開が予想されま
す。
対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。
日欧の先行きの政策金利の方向感の違いがユーロの重石になると見えています。ただしユーロ圏の経済指標の上振れが継続した場合には、利下げ観測の後退からユーロが底堅く推移する可能性もあると考えま
す。

	2025年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.15-1.25%
TOPIX	2,830-3,130
米国10年国債利回り	3.80-4.20%
米S&P	5,400-6,000
ドル/円相場	147-163円
ユーロ/円相場	156-173円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/03	24/05	24/06	24/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	366.50	356.53	357.51	357.15	- 0.10%	- 2.55%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	226.91	227.53	227.59	+ 0.03%	- 5.75%
10年国債利回り(%)	0.73	1.07	1.05	1.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,710.15	4,778.56	4,752.72	- 0.54%	+ 1.14%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	32,392.40	32,940.87	32,838.04	- 0.31%	+ 2.43%
日経平均株価	40,369.44	38,487.90	39,583.08	39,101.82	- 1.22%	- 3.14%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	605.54	621.10	594.97	- 4.21%	+ 1.19%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	334.00	335.27	340.38	+ 1.52%	+ 0.02%
米国10年国債利回り(%)	4.20	4.50	4.40	4.03	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	4.32	4.17	3.97	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.66	2.50	2.30	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	8,458.06	8,851.88	8,407.35	- 5.02%	+ 4.22%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	38,686.32	39,118.86	40,842.79	+ 4.41%	+ 2.60%
ナスダック総合指数	16,379.46	16,735.02	17,732.60	17,599.40	- 0.75%	+ 7.45%
英国(FTSE)	7,952.62	8,275.38	8,164.12	8,367.98	+ 2.50%	+ 5.22%
ドイツ(DAX)	18,492.49	18,497.94	18,235.45	18,508.65	+ 1.50%	+ 0.09%
中国(上海総合指数)	3,041.17	3,086.81	2,967.40	2,938.75	- 0.97%	- 3.37%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,538.95	3,767.80	3,537.15	- 6.12%	+ 4.89%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	151.35	157.14	160.86	150.46	- 6.47%	- 0.58%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	163.46	170.60	172.41	162.81	- 5.56%	- 0.39%

2. その他資産

	24/03	24/05	24/06	24/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	290.29	290.16	290.47	278.12	- 4.25%	- 4.19%
WTI原油	83.17	76.99	81.54	77.91	- 4.45%	- 6.32%
金先物	2,217.40	2,322.90	2,327.70	2,426.50	+ 4.24%	+ 9.43%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,909.10	104,839.11	104,718.54	104,973.20	+ 0.24%	- 0.88%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,302.09	4,277.59	4,290.75	+ 0.31%	- 2.71%
G-REIT指数	1,666.72	1,692.96	1,761.55	1,747.96	- 0.77%	+ 4.87%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を提供、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。 ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定